

今年は何勢調査の年である。何勢調査は、日本に住む全ての人と世帯を対象とする全数調査で、国の基幹統計調査である。総人口、都市別・年齢別の人口、家族構成、働いている人や日本に住んでいる外国人の数などの結果が提供される。経済成長率、失業率、物価上昇率などの経済指標も、国や地方自治体などによる公的統計から得られる。統計は、企業の事

想



なるき
もり 成城 森

公共財としての統計

業計画や家計の生活設計において重要な情報基盤であるほか、経済政策の立案の基礎資料として活用される。このため、統計は公共財と位置付けられる。新型コロナウイルス感染症は統計調査を難しくした。例えば、国勢調査は従来、調査員が各世帯を訪れ、対面式で調査票を交付・回収してきたが、これが困難となった。一方、感染症の拡大がどの程度の景気悪化をもた

らしているのか、景気悪化を食い止めるためにどのような経済政策が効果的なのか、といった経済情勢判断や政策対応の重要性が高まり、精度の高い統計へのニーズは強まっている。広島に赴任する前の2年間、私は調査統計局で統計部署の責任者を務めた。調査統計局は、全国企業短期経済観測調査（短観）や企業物価指数などの統計を集計・公表している。これら

の統計は、日本全国の多数の企業の皆さまのご協力によって作成している。統計は公共財であるとの理解を賜り、協力いただいていることに日々感謝していた。在宅勤務中に、短観などの調査票に回答して下さった方もいた。6月短観は、企業の業況感に対する感染の影響を把握する上で注目されたが、回答率はほとんど低下せず、精度の高い結果が得

られた。近年、「証拠に基づく政策立案（EBPM）」という言葉が耳にする機会が増えた。ビッグデータという新たな道具も使われるようになったが、統計の情報は価値は変わらない。回答者のご協力によって統計作成が可能となることを肝に銘じつつ、統計を活用し、より正確な景気判断に努めてまいりたい。
(日本銀行広島支店長)